

## I. 人口の現状分析

### 1. 人口動向分析

【自然増減(出生数と死亡数の差)】 2014年: ▲274人

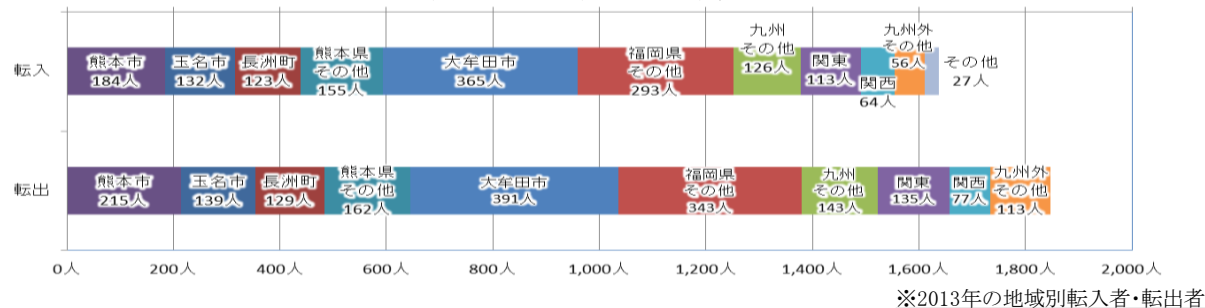
- ・1990年以降、出生数を死亡数が上回る「自然減」の状態が続いている
- ・本市の合計特殊出生率は1.70と、国・県平均よりも高い水準で推移している

【社会増減(転入者数と転出者数の差)】 2014年: ▲140人

- ・バブル経済期は転出超過が拡大したが、2000年代は転入超過の時期もある
- ・転入、転出とも、大牟田市との人口移動が最も多く、福岡県側との移動が多い
- ・20歳代の若年層が転出超過だが、50歳代の男性の転入超過が見られる

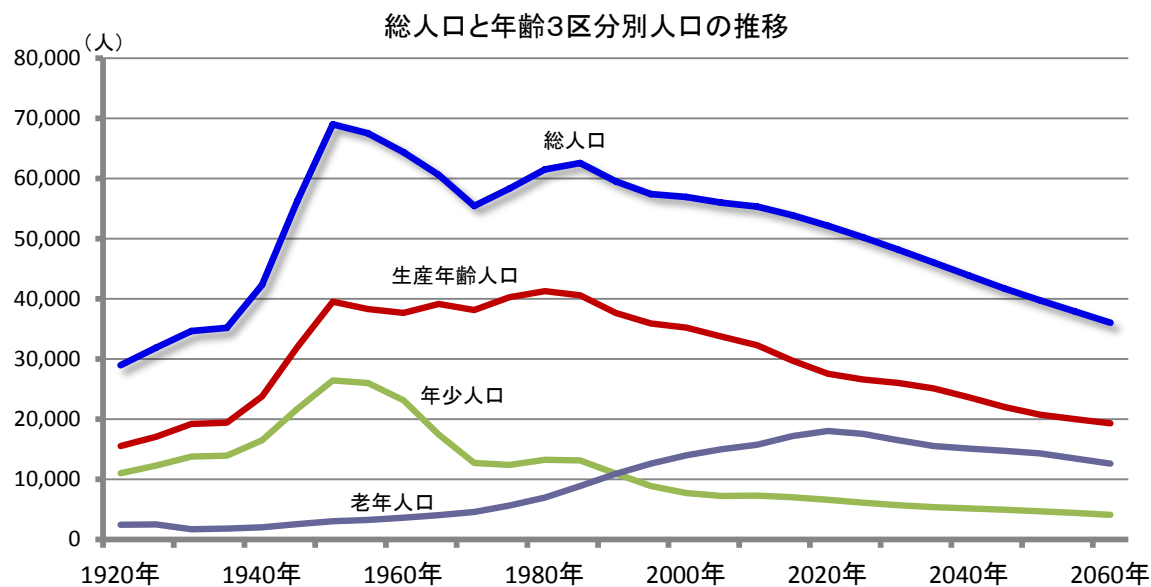
【その他】

- ・通勤、通学状況は、大牟田市や長洲町など、市外への通勤・通学者が多い
- ・男性で雇用者数が多い産業は、製造業、建設業、卸小売業など
- ・女性で雇用者数が多い産業は、医療福祉、卸小売、製造業など



### 2. 将来人口推計

- ・国立社会保障・人口問題研究所の2060年推計人口は36,003人となっている
- ・2020年頃に老年人口がピークを迎えた後、全ての年齢階層が減少する見込み



### 3. 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察

- ・本市のGDPは1995年頃にピークを迎え、人口と同じ傾向で減少している
- ・人口減少に伴い経済の活力が低下し、2045年には経常収支が赤字となる見込み

## II. 人口の将来展望

### 1. 将来展望に必要な調査分析(市民アンケート調査)

【結婚・出産・子育て】

- ・既婚率が低い就業形態は、男性は「職業なし」の20%程度、女性は「正規雇用」の50%程度
- ・希望する子ども数は平均2.06人と、人口置換水準である2.07に近い結果となった

【移住・定住】

- ・男性は「就職」、女性は「結婚」が主な転入出の理由となっている
- ・帰省が年1~2回以上、また、県内や近郊に居住する場合は、Uターンの可能性が高い

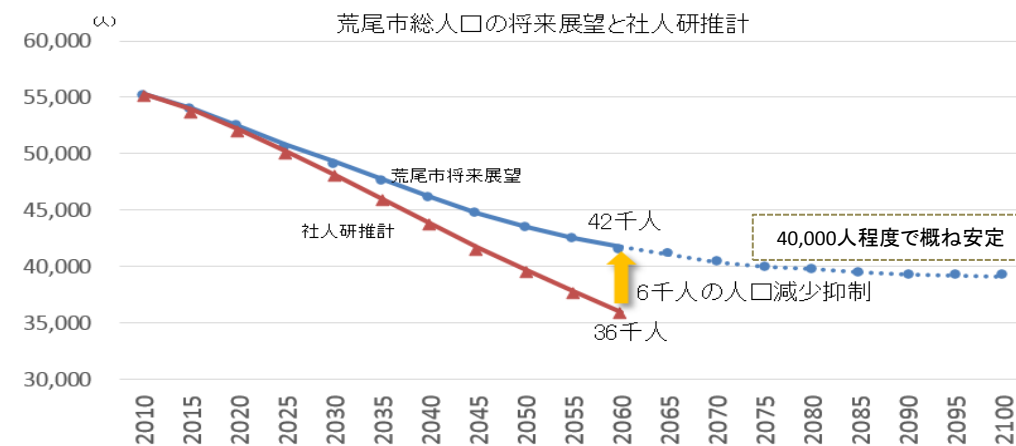
### 2. 目指すべき将来の方向

- 希望する子ども数を実現する環境づくりによる出生率向上
- Uターンの推進や東京圏等からの移住の促進による社会減抑制



- (1). 安定した雇用を創出する
- (2). 新しいひとの流れをつくる
- (3). 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- (4). 時代に合ったまちをつくり、安全な暮らしを守るとともに、地域と地域の連携を推進する
- (5). 豊かな心、優れた教養、健やかな体を育む
- (6). 健やかで安心できる暮らしをつくる

### 3. 人口の将来展望



**2060年の将来展望人口 42,000人**

(長期的には2080年頃から40,000人程度で概ね安定)

※2020年:52,000人、2030年:49,000人、2040年:46,000人、2050年:44,000人

【出生率の仮定値】

出生率 2020年 1.8、2030年以降 2.1

【社会動態の仮定値】

転入出 2020年以降 均衡(2020年までは▲35人)